

## 第二次大戦前の日本における

### 産業構造と企業者活動

——間接金融体制と綜合商社を中心に——

中川敬一郎

—

第二次大戦前の日本の産業構造を規定し、我國の企業經營のあり方に決定的な影響を与えてきたものの一つが、「財閥」と呼ばれる企業集団の存在であることは今更言うまでもないであろう。ところでその「財閥」は一体どのような事情にもとづいて形成されるに至ったのか。この点については、すでに数多くの研究が重ねられ、様々な見解が発表されてきた。本稿においてこのすでに論じつくされたかに思える主題を敢て取りあげたのは、明治維新以後における日本の經濟發展を十九世紀のイギリスおよびアメリカにおける經濟發展と対比することの中で、この問題をもう一度検討し直してみることによって、財閥形成史に新たな照明を加え、従来の諸研究のもつ意味をより一層明らかにすることができると考えたからである。

ところで「財閥」という言葉は、一般に家族的な大企業集団を意味するものとして、欧米の大企業組織、すなわちロスチャイルド家の事業体やモルガン、デュポンの企業組織にも用いられることが多いが、日本の財閥の場合のように単

一の企業集団が国民経済の殆んど全ての分野に互る多様な諸事業を統括し、しかもその企業集団が特定の家族の支配下に長期にわたって繁栄を続けた、ということは欧米諸国にまず例がない。その意味では、「財閥」という企業集団はやはり日本独得のものと言わねばならないであろう。もっとも、今日インドのタタ家やビルラ家が支配する企業集団は、戦前の日本の財閥に劣らないほど広汎に、国民経済のあらゆる分野の諸事業に進出している。<sup>(1)</sup>そこで、そのことを考慮に入れると、「財閥」とは一般に後進国の工業化過程に特有な企業集団である、という理解が成立つように思われる。すなわち、「家族」という本能的群居集団のあり方が社会組織の基本原理となっているような伝統的社会が、先進工業国との国際競争裡に強力な工業化を急速に推し進めようという場合、その後進国的工業化の経済主体として必然的に発生する企業集団が「財閥」なのである。このことは一般的に言って恐らく異存のないところであろうし、筆者もまた基本的にそのような理解に立っているのであるが、ただ本稿においては、日本工業化の国際的後進性の内容をもう一步立入って次のように表現してみたい。

すなわち、西欧先進諸国では、数世紀の長期間にわたり、一世紀以上の間隔をおいて一つまた一つと成立し進行した三つの革命、すなわち商業革命、社会革命（市民革命）、産業革命のすべてを、日本においては、十九世紀の六〇年代から二十世紀の初頭に至る僅か半世紀の間に一気に推進しなければならなかったという事実、その三つの革命の同時性すなわち「三重革命」<sup>(2)</sup>こそ日本工業化の国際的後進性の内容である、と。今日の近代日本経済史研究の高度な水準からみる時、このような立言は、いかにも素人的な暴論と受取られるであろう。にも拘らず、敢えてこの一見奇矯な表現を試みたのは、少くとも筆者には、この三つの革命の同時性こそ、我国に固有な財閥的企業集団の基本的な形成要因であると思われるからである。読者の関心をつなぐ為に、この際本稿の結論を先取りして、一応次のように要約しておくことが適当であろう。まず第一に、戦前の財閥組織を支えていた二つの大きな支柱は、市場活動の面における「綜合商社」

の存在と企業金融の面における「間接金融」の体制である。第二に、その二つの支柱の前者すなわち「綜合商社」という我国特有の市場組織は、ほかならぬ日本経済史における「商業革命」と「産業革命」との同時性の必然的産物であり、後者すなわち「間接金融」体制は、同じく日本における「社会革命」と「産業革命」との同時性の結果である。したがって第三に、結論として、日本工業化の特徴的な基礎過程すなわち「三重革命」こそ財閥形成の基本的背景である、と。そこで以下本稿における課題は、日本工業化過程に特徴的な「三重革命」と、我国の産業体制に固有な「綜合商社」および「間接金融」との歴史的関係を明らかにすることではないが、それに入る前に、次節においてまず十九世紀のイギリス・アメリカ両国における経済発展の過程を両国における企業者活動のあり方との関連において考察しておきたい。

## 二

一国の産業構造を決定するものは、基本的にはその国における企業者活動のあり方であり、その企業者活動のあり方は、その国における経済的機会の大きさとその機会を捕捉するために必要な資本の社会的な蓄積量との間の量的関係によって規定される<sup>3)</sup>。そのことは、十九世紀のイギリスにおける資本市場と産業集中との間の関係を同じ時期のアメリカ合衆国におけるそれと比較してみれば明らかであろう。一般的に言って、当時のイギリスの産業企業にとって、企業金融は比較的容易な業務の一つであった。すなわち、まず同国には、マーチャント・アドヴェンチュラーズの時代以来すでに数世紀に及ぶ外国貿易を中心とした資本蓄積の過程があり、また産業革命後富裕な中産階級が急速に抬頭していたので、新企業の設立に必要な頭初資本を、その周辺の地域社会の投資家から比較的容易に調達することができた。企業設立後の金融についても、為替手形割引を中心にして高度に発展した商業銀行組織があったため、産業企業にとって短

期の運転資金の調達は極めて容易であったし、さらに先駆的な技術革新に支えられた国際的な原価優位が、安定した高率利潤の内部留保による長期設備資金需要の充足を可能にしていた。ところで他方、十九世紀を通じてイギリスの産業企業にとっての経済的機会は比較的徐々にしか拡大しなかった。すなわち技術革新のテンポが十九世紀の進行とともに次第に緩慢化したのみでなく、産業界における専門化が進むにつれて個々の企業の活動は益々特殊分野に限定されることになったため、企業者の機会、いかえれば産業企業にとっての経済的機会の拡大のテンポは、少なくとも個々の企業の立場からみる限り、いちじるしく鈍化せざるを得なかったのである。以上、要するに十九世紀のイギリスにおける企業者活動は、金融の容易さと個々の企業にとっての経済的機会の狭隘化とに条件づけられていた<sup>4)</sup>。そして、そのような条件のもとでは、大規模経営の経済的優利性が減殺され、逆に小企業でも比較的容易に競争市場に登場できるため、巨大企業の成長、あるいはまた独占的企業組織の発達が著しく立遅れることになった。

他方、米国の場合には、限りなく大きな経済的機会とそれを捕捉するために必要な資本の不足とが結びついて巨大企業の急速な成立に導いた。すなわち、まず十九世紀を通じてアラチャ山脈以西におけるフロンティア市場の発展とともに、産業企業にとっての経済的機会は急速に拡大していった。とくに一八五〇年代以降における全国的鉄道網の開通とその鉄道沿線における都市市場の急速な展開は、そのような国内市場を逸早く捕捉し得るような企業にとって限りない発展の機会を提供した<sup>5)</sup>。しかし他方、その大きな経済的機会を捕捉するために必要な資金は必ずしも充分準備されていなかった。勿論米国においても、東部諸州においては、港町の商人社会を中心に、十八世紀末以来顕著な資本蓄積が進んでいた。しかし十九世紀中葉以降新しい経済的機会が急速に拡大したのは、その東部ではなく、むしろアラチャ山脈以西の地域であった。しかも東部に蓄積された資金を西部のフロンティア社会へ送り込むための全国的な金融組織の発達<sup>6)</sup>が、米国の銀行法の制約もあり、いちじるしく立ちおくれていた。そこでフロンティア社会における企業家たち

は、不断に拡大してゆく眼前の産業的機会を捕捉するため、自ら資金源の探索と、その資金を確保するための手段の確立とに工夫を重ね、積極的な企業財務活動を展開せざるを得なかった。あるものは、個人的な縁故や過去の取引関係を通じて東部の銀行や資産家から短期の資金を借り得る限り借り出し、融通手形を何度も書き変えることによって、それを長期資金に転化し、急速な工場設備の拡張に必要な多額の資金を確保することに成功した。また、あるものは、ゴールド・ラッシュや穀物取引によって成長した西部の成金の資産家を共同出資者の仲間に引き入れた。さらに一部の産業企業は、自ら預金銀行を設立して、工場周辺地域の農民や商人の預金を吸収し、それを自らの工場の拡張資金として投入した。しかし、当然のことながら、このような攻撃的な、また異常な財務活動の機会と能力とに恵まれた企業家の数は限られており、その結果、たまたまそうした可能性をもった一握りの企業家のみが大量生産商品の製造能力の急速な拡大を実現し、フロンティア社会に拡大しゆく国内市場・企業者機会を独占しつつ、巨大企業へと成長していったのである。すなわちアメリカでは、企業者機会の拡大に対する資本蓄積、資本市場の発達<sup>(9)</sup>の立ちおくれが、より厳密に言えば、全国的な金融組織の未発達にもとづく資本移動の困難さと大量生産商品に対する国内市場の急速な拡大との結びつきが、巨大企業の成長と独占的産業構造形成の基本的な要因であったわけである。

ところで、このようなイギリスおよびアメリカにおける発展と対比するとき、我々は日本における発展をどのように理解すべきであろうか。言うまでもなく、工業化の初期における日本の資本蓄積は極めて限られたものでしかなかった。また全国的な貨幣制度も銀行や株式取引所のような近代的な金融市場組織も、明治のはじめには殆んど存在していなかった。一方、少なくとも我々が後進国経済に関するガーシエンクロン・モデルを受容れる限り、すなわち後進国の経済は先進諸国から最新工業技術を導入することによって「大飛躍」を実現する可能性をもつという彼の所説を原則的に承認する限り、明治期の企業家たちにとっての経済的機会は極めて大きく開かれていた、と言わなければならな

い。そして、その限りにおいて、上述の議論に照らし、日本経済の発展の様式はイギリス型でなく、むしろアメリカ型に近かったといつてよいであろうし、工業化の初期において資本市場や金融組織の発達がおくれていたことが、日本において財閥の支配が早期に形成されたことの根本的な原因であったと考へても、大きな誤りではないであろう。

しかし実際には、日本経済の発展の様式は、以上のような単純な議論で割り切れるほど自明でも論理的でもなかった。すなわち日本は、先進諸国からの近代の産業技術の導入に見事な成功をおさめたように、近代の金融諸制度の導入とその確立にも逸早く成功していた。<sup>(11)</sup> 加うるに近代日本に開かれた企業者の機会の性格は、米國に拓かれたような大量生産的大衆消費財についての広大な国内市場といったものではなかった。以下、そうした違いを明らかにしつつ、十九世紀のイギリス、アメリカ兩國における経済発展との対比の中で、日本経済の発展の姿を明らかにしていきたい。

### 三

周知のように、日本においては、一八八〇年代末までに、全国的な貨幣制度と国立銀行、私立銀行、中央銀行などを中核とする体系的な金融組織とが一通り出来上がった。そのような近代的貨幣金融制度の創出を主導したのは政府であり、政府の狙いはイギリス型商業銀行制度の採用確立にあった。しかし、イギリスの場合と異なり資本蓄積が極めて限られた状態のもとで生み出された商業銀行の実際の機能は、当然のことながら、イギリスにおける商業銀行の機能とは著しく異なったものとならざるを得なかった。すなわち日本においては、銀行と産業企業との間の密接な相互依存関係が、工業化の初期においてすでに出来上がっていたのである。

日本における近代的銀行制度創出の最初の本格的な試みは、言うまでもなく一八七六年における国立銀行条例の改正であり、政府はこの修正によって二つの大きな政治的課題を同時に解決しようと意図していた。その一つは封建的家臣

団（武士階級）の平和的解体であり、いま一つは急速な工業化のために必要な資金の創出であった。言いかえるならば、国立銀行条例の改正は、政府がそれによって「社会革命」と「産業革命」とを一挙に遂行しようとした、いわば「二重革命」の手段であった。すなわち政府は国立銀行に対し、その資本金の八〇パーセントまでを政府公債（その大部分は株禄公債）で出資することを認め、それを担保にして等額の銀行券の発行を認めた。改正国立銀行条例に対する反応は政府の期待を上廻り、一八七九年末までに一五三の国立銀行が設立されたが、その総資本金額四五〇〇万圓中二九〇〇万圓は株禄公債であった。すなわち、それによって封建的家臣団は近代的金利生活者へ転換し、他方工業化の資金源としての多数の近代的銀行が創出されたのである。<sup>12)</sup>

しかしながら、工業化に先立って設立された国立銀行は正常な商業銀行の機能を果たすことができなかった。個人からの預金は極めて少なく、それは銀行資金総額の二〇パーセントにも達しなかった。しかも、他方国立銀行は、その主要株主であり、同時に先駆的な商工業者たるべき士族や商人層に対し、積極的な貸出しを行わざるを得なかった。そして、その結果、多くの国立銀行は慢性的な貸出超過に陥り、貸出と預金との差額を新たな銀行券の発行によって賄わざるを得なかったのである。<sup>13)</sup>

さらに国立銀行は、一八八〇年代末、日本における最初の産業熱に際して、綿紡績業や鉄道業における株式会社企業設立を促進するため、それら産業企業に対し盛んな貸付を行なった。すなわち国立銀行は単に政府公債や不動産を担保にして融資するのみでなく、株式そのものを担保とする金融にも積極的に乗出した。<sup>14)</sup> さらにその際、中央銀行たる日本銀行は、国立銀行が保有する産業企業の株式を担保にして国立銀行への貸付を行ない、全体として株式担保金融の拡大を強力に推進した。すなわち、低位の資本蓄積によって条件づけられた国民経済においては、本来商業銀行として設立された国立銀行も日本銀行も、否応なく先駆的産業企業への長期信用供与に乗り出し、工業金融の担い手とならざる

を得なかつたのである。また、そのような事情のもとでは銀行の貸付の制限は、いかなる意味でも不可能であり、単一企業への貸付を銀行資本金額の一〇パーセント以下に抑えようとした一八九〇年の新銀行条例さえ終局的な実現を見なかつた。<sup>(15)</sup>そののみでなく、一部の産業企業家はその産業資金需要を賄うために自ら銀行企業を設立した。それは丁度シカゴの食肉加工企業アーマー会社が自らの銀行企業アーマー兄弟会社を設立したのと同じであり、一般に資本蓄積のおくれていた日本と米国中西部とで同じような「機関銀行」が登場したのは極めて興味ある事実と言えようが、実際には、殆んどすべての日本の銀行が、その設立の当初から「機関銀行」であつたといつてよいであろう。

前述の一八八〇年代末の産業ブームの時期まで、日本には、国立銀行を除いて、株式会社企業は極く僅かしか存在しなかつた。したがつて一八七〇年代末に設立された株式取引所は、政府公債、とくに秩禄公債の取引をその主要業務としていた。限られた数の上場銘柄しか持たないそのような株式取引所が正常な投資市場となりえず、不安定な投機市場に墮したのは不可避ななりゆきであり、僅かな貯蓄しかもたない国民大衆がそうした株式取引所における投資を敬遠したのも当然といえよう。またその一方において、当時一応株式会社組織を採用した産業企業の場合にも、その株式は株式取引所に公開されることなく、むしろ発起人たち自身やその親戚・友人仲間の富商、地主、士族、華族たちによって個人的に引受けられることが多かつたのである。<sup>(16)</sup>

もつとも、一八八〇年代末の産業ブームに際して設立された多くの株式会社可成り広汎な投資層を引きつけたことは事実である。しかしこの場合にも、出資はそれに対する何らかの保証、たとえば政府による配当保証のもとで行なわれることが多かつたし、また特に、株式会社企業の設立を促進する手段として、銀行による株式担保金融や払込金の賦私が一般化せざるを得なかつた。すなわち株式に対する払込みが一〇回乃至一五回に分割され、四年五年といった長期に互つて行なわれることが多く、しかもその場合株主は一部払込みを終えた株式を銀行に持込み、それを担保にして追



加払込資金を借入れるという方法をとったのである。<sup>(17)</sup>

株式投資、株式市場の正常な発展が困難であった理由としては、以上のべたような資本蓄積の一般的低位性や舶来の経済制度である株式取引所組織が当時の日本の経済的条件に適合しなかったという事情のほか、当時の産業企業そのものが投資の対象としてみた場合極めて危険の多いものであったという事実を忘れてはならない。輸入産業技術を消化し企業化するには長期の懐妊期間が必要であり、その間、開拓者の企業は利益を計上することが出来なかった。また一八九九年まで日本は関税自主権をもたなかったため、先駆的企業の製品は、国内市場において外国製品の競争に対して全く無防備の状態にさらされていた。さらに、日本経済がその工業化の初期から、すでに帝國主義段階に到達していた世界資本主義の激しい景気変動の波をまともにかぶらざるを得なかった事情も、投資対象としての当時の産業企業の安定性を損う重要な要因であった。以上のような諸事情に加えて、借入資本に対して支払わなければならない利子率が十九世紀末まで八パーセント乃至一四パーセントという高率であった事実<sup>(18)</sup>を考慮に入れるならば、当時の洋式産業企業の利益率の低さは自明であり、国民がその僅かな貯蓄をそうした先駆的産業企業の株式への投資にふりむけることをためらったのも当然と言わねばならない。かくて十九世紀末工業化が軌道に乗り、国民所得が増大しはじめた時、国民はその家計の余剰金をむしろ、すでに一応企業としての安定性を立証していた銀行へ預金するという方式を選ぶことになった。すなわち、諸銀行はこのようなにして大衆の貯蓄を吸収し、その資金を株式担保金融というかたちで産業企業へ貸付けたのであり、株式投資は株式取引所ではなく、むしろ銀行の窓口を通じて間接的に行なわれたわけである。さらにそうした事情は社債投資についても同様であり、銀行はこの分野においても極めて重要な役割を果していた。すなわち国民大衆が産業企業の社債への直接投資を好まなかったため、この場合にも銀行は大衆から預金として吸収した資金をもって社債を買取った。いづれにしろこのようにして世紀の交替期における日本の資本市場では、株式や社債の一般公募

は甚だ少なく、銀行を通じての投資、すなわち所謂「間接金融」の体制が確立し、それが第二次大戦前の日本における支配的な金融構造となっていた。<sup>(19)</sup>

また、一方において、このように長期資本供給源との直接的な接触をもちえなかつた産業企業の中には、米國企業の場合のように極めて危険な金融手段に訴えるものも少なくなかつた。すなわち一部の企業は、多額の融通手形を振り出し、それを繰返し書替えることによつて長期資金を確保しようとしたが、それは十九世紀の米國でシカゴの食品加工企業スウィフト会社がとつた金融政策と酷似して<sup>(20)</sup>いた。すなわち、近代日本における産業企業にとつての金融事情は、十九世紀のイギリスにおけるそれと極めて対照的な様相を呈しており、資本蓄積の一般的低位性とその結果商業銀行が産業企業の長期資本の供給に重要な一役を買わざるを得なかつた事情とは、むしろ十九世紀後半の米國中西部における金融事情に酷似していたのである。したがつてまた、米國中西部の産業社会において十九世紀後半巨大独占企業が一斉に成長したように、日本においてもまた「財閥」なる巨大企業集団が急速に成長し、二十世紀の日本經濟を支配するに至つたのも当然と言わねばならないであらう。

#### 四

徳川時代二世紀に互つて發展をつづけた豪商三井家は、その築き上げた巨富と鋭い金融的才能の故に、明治初年すでに新政府財政にとつて掛けがえのない協力者であつた。すなわち三井家は政府公債や新通貨太政官札の發行を引受け、新政府の金融的代理機関として活躍したのであるが、その際三井家はその手元に保管する莫大な政府資金を自らの營業のために無利子で運用する特権を与えられた。この法外に有利な政府代理業務は三井家に莫大な利益をもたらし、それをもつて三井家は一八七六年日本最初かつ最大の私立銀行三井銀行を設立した。しかし当初この私立銀行の預金の

半ばは依然として政府公金であり、この公金取扱業務はそれとの関連において拡大された三井家の商業活動と相俟って、三井家の富の蓄積を更に急速に進行させることになった。<sup>(21)</sup> すなわち三井家の商業組織である三井物産会社は各地の農民から米の依託販売を引受け、その際三井銀行は三井物産に依託された米を担保に農民に地租納入資金を貸付けた。<sup>(22)</sup> すなわち三井家は当時の日本における最大の商品である米をめぐる商品取引と政府の財政収入の最大の要素であった地租の納入に伴う対農民金融とによって巨利を博したのである。

ところで、三井物産は一八七六年さらに官有三池炭礦<sup>(23)</sup>に対する一手販売代理人となり、その三池炭の輸出業務を促進するため、天津、上海、香港、シンガポールなどアジアの諸港に、相ついで海外支店・出張所を開設した。海外市場との直貿易に携わる真の意味の「外国貿易商」が我国においてはこのようにまず政府商品の輸出との関連において、また工業化の発起に必要な外貨獲得の要請のもとで、はじめて誕生したという事実が銘記されねばならないが、それはともかく、一〇年後には、三井物産による石炭輸出額は年間二〇万トンに達し、同社の最も大きな収益源の一つとなった。<sup>(23)</sup>

三池炭礦の払下げに当り、三井が三菱との間に激しい争奪戦を展開したのも当然というべきであろう。すなわち官営企業としては例外的に収益をあげていたこの炭礦に対し、政府は異例の高価格を設定したため、この日本における最大の富礦三池の獲得とそれにもとづく絶大な経済的機会は当時すでに巨額の資産を築いていた一握りの富商にのみ開かれたものとなり、三菱とせりあつた三井が入札価格の僅かな差でそれを手中に収めたのである。<sup>(24)</sup>

しかし、その三菱にしても、明治政府の経済活動に対する密接な関係を通じてその原始資本の蓄積をなした点で三井に変わりはない。政府は国防上も日本経済の自立化のためにも当時最大の課題であった近代の航海運業を早急に確立するため三菱会社に対し惜しみなき補助を与えた。三菱はまた一八八一年明治政府の指導者である後藤象二郎から三池炭礦に劣らぬ富礦高島炭礦を買収したが、同炭礦はすでに英商グラバーを通じて洋式採炭技術を導入、その経営の近

代化に成功しており、政府から安価に同礦を買取った後藤の經營的行詰りに乗じて三菱はその近代的炭礦を手中に収めたのである。さらに、一八八四年三菱会社は政府から長崎製鉄所の払下げをうけ、後年同社が重工業に重点をおいた財閥として發展するためのきっかけを擲んだ。<sup>(2)</sup>

以上要するに財閥的企業集團の原始資本蓄積は何よりもまず明治政府との密接な經濟協力を通じて実現したものであることは、今更言うまでもないであろう。まず第一、政府はその政治的・行政的活動に必要な資金を調達するために、三井家のような既存の豪商に依存するほかになく、その代償として公金取扱その他政府業務の代行に伴う巨額の利益を彼らに容認した。第二に、明治初年國際貿易や航洋海運の組織を全く欠いていた日本では、政府は國際市場において競争力をもちうるような企業組織を早急に育成するため、見込みのある極く一部の企業家に対してその補助を集中せざるを得なかった。第三に、政府が官営工場や官営鉦山を、主としてその運轉資金の不足や官僚經營の非能率性の故に手離さざるを得なくなったとき、それら官営企業を買取りその經營に成功しうる能力をもつものと期待される企業家は、以上のような過程でいち早く資本蓄積を実現した三井・三菱その他一群の巨商を除いてほかになかったのである。

以上、三井・三菱兩財閥の成立過程についてのべたが、それでは一体財閥以外の産業企業の金融的条件はどのようになっていたのであろうか。たしかに、それら非財閥企業の多くは銀行から必要な運轉資金を借出すことができたが、しかし、それは前述のように極めて高い利子率と株式担保という条件のもとにおいてであった。加うるにそれら銀行そのものの經營が、資金総額に占める預金の割合の低さの故に、極めて不安定な状態にあった。すなわち、産業企業の側におけるオーバー・ボロイングと銀行の側におけるオーバー・ローンはずでにこの頃から日本の産業金融市場に慢性的特徴となっていたのである。いずれにしろ先驅的産業企業の金融的基盤がかくも脆弱である以上、ひとたび不況がおとずれるか、あるいはまた日本銀行が他銀行に対する株式担保金融を引締めた場合、産業企業が忽ち苦境に陥ることは明らか

かであった。そして、そのような場合、すでに顕著な資本蓄積を進めていた財閥企業が苦境に立った独立産業企業の、また多くの場合金融や製品販売の面においてすでに財閥的企業の支援を得てきた産業企業の、積極的な買収に乗り出したのも当然であろう。

右の点をふたたび三井財閥についてみると、三井家は三井銀行を基点として、一八九〇年代初期から製造工業の分野へ急速にその事業を拡大しはじめた。その第一の目標はすでに三井家が大株主の一人となっていた鐘淵紡績会社であり、同社は三万鍾規模のリング紡績機を擁する我国の先駆的綿紡績企業であったが、一八九〇年にはじまる経済恐慌の中で莫大な綿製品の在庫をかかえ、結局払込資本金一〇〇万円のこの会社が三井銀行から七〇万円にのぼる融資を受けてこの苦境を切り抜けた。それをきっかけに鐘紡の株式の大部分が三井家の手中に帰することになり、一八九二年三井銀行副社長中上川彦次郎は鐘淵紡績会社取締役会会長に就任した。<sup>26)</sup>

三井家の支配下に入った第二の工業企業田中製作所は、日本の電気工業界の先駆的企業であった。しかし当時は電球その他電気製品に対する国内市場の狭さの故にこの企業は間もなく経営難に陥り、三井銀行に対する負債二三五千円を累積したあげく、一八九三年ついに三井銀行に買収されることになった。そして一九〇四年この田中製作所は三井財閥の工業部門を担う株式会社芝浦製作所として独立し、米国GEとの技術提携下に本格的な発電機の製造に乗り出したのである。<sup>27)</sup>

王子製紙会社は三井家が、先行する金融的支配にもとづいて買収した企業のもう一つの例である。三井家はかねて王子製紙会社の最大の株主であったが、明治二六年同社が資本金の倍額増資を決定した時、三井銀行の中上川彦次郎は積極的にその計画を支持すると同時に、その腹心の藤山雷太をすかさず王子製紙会社の専務取締役に送り込み、同社に対する支配を固めたのである。<sup>28)</sup>

以上のように三井家は非財閥企業の金融的困難に際し、すかさず三井銀行を通じて融資を拡大し、独立産業企業を財閥の支配下に組入れたのであるが、そのような独立産業企業の金融的困難は鉱区の買収や堅坑の掘鑿に巨額の資金を要する石炭鉱業において特に著しかった。小農民の家庭に生まれ、炭坑夫として身を立てた貝島太助は、苦斗の末北九州地方に幾つかの炭礦を稼行するようになったが、一八九〇年石炭価格の暴落に伴いその経営は急激な金融的破綻に追い込まれ、その鉱区を買却するのやむなき状況に達した。しかしその時第百十銀行（本来旧大名によって創設された国立銀行であった）が貝島の救済に乗出し、貝島炭礦炭は三井物産の一手販売に委ねられることになったが、やがて三井銀行は第百十銀行に代って同炭礦の金融を担当することになり、三井は金融面でも市場面でも貝島炭礦を支配するに至った。<sup>29)</sup>

三井物産による販売代理店機能を通じて三井家に支配されるようになった企業として今一つ小野田セメント会社がある。日清戦争後の不況期を小野田セメントは海外市場の開拓によって切抜けようとした。しかし同社は必要な海外販売支店網の開設に必要な資金を調達することができなかった。そこで小野田セメントは三井物産と交渉し、一九〇一年後者は前者の製品につき、国内市場でも海外市場においても独占的販売代理商となり、小野田セメントを三井家の支配下に確保したのである。<sup>30)</sup>

最後にいま一つ、日本における産業金融の特殊な事情をあらわすものとして台湾製糖株式会社の場合を取上げよう。第四代台湾総督児玉源太郎は、台湾の製糖業を近代化するためには、既存の富豪との協力が絶対不可欠であると考え、三井家に対し、台湾における大規模な機械製糖工場の建設の中心となることを求めた。大蔵大臣井上馨は、この計画を支持し、次のように言っている。「新規ノ製糖事業ヲ今日ノ台湾ニ創始シヨウトスルガ如キハ、全ク国家的ノ事業ニ属スル。普通一期半期ノ配当ヲ願慮スル一般株主ノ烏合ニテハ、事ヲ成ス所以デハナイ。宜シク予ガ三井家並ビニ毛利家ヲ説キ、此処ニ資本ノ中堅ヲ定メテ、三期、五期ノ損耗無配当ヲ予メ覚悟シテ当ラセヨウ」このような創業方針のもと

づき、新会社の株主の数は九五人の富裕な貴族・商人に限定されることになったが、そのうちの最大の株主はこの場合にもまた三井家であった。<sup>(31)</sup>

## 五

財閥的集団、すなわち多角的な事業活動に対する家族的支配は、以上のべたように日本の工業化の第一段階においてすでに顕著にあらわれていた。すなわち、三井家は銀行業、外国貿易、鉱山業に、また岩崎家の三菱会社は海運業、造船業、鉱山業に夫々重点をおいた多様な企業者活動に乗り出していた。しかし、十九世紀末までは、これらの財閥的集団の経営は未だ必ずしも厳密な意味での産業的企業集団のそれにはなっていなかった。すなわち、三井、三菱いずれの場合にも、その企業者活動の重点は、むしろ国際貿易や海運業のような非産業的経済部門におかれていたのであり、多くの研究者によって当時の財閥の伝統的・商業資本的性格が強調されるのも故なしとしない。<sup>(32)</sup>しかし、筆者には、この時期の財閥における商業的活動の優位は、必ずしもその前期的な性格によるものでなく、むしろ本来近代日本に特有ないま一つの「二重革命」すなわち「商業革命」と「産業革命」との同時性に求めらるべきものと思われる。

そのことを、まず先進工業国イギリスとの対比において考えてみよう。周知のように同国では、マーチャント・アドヴェンチュラスの時代以来きわめて長い外国貿易の歴史があり、すでに産業革命の前夜には複雑な海外商業組織が発達していた。具体的には、近世初頭以来数世紀にわたってヨーロッパの国際商業に君臨してきた「定住商」*sedentary merchant* 的経営が崩壊し、十八世紀初頭以来イギリスの貿易活動は高度に特殊化した専門的商人によって営まれていた。毛織物みのポルトガル市場のみへの輸出業務にのみ従事するロンドン商人、或る種の高級綿布のみをドイツの市場にのみ輸出するマンチェスター・シッパリーなどがそれである。<sup>(34)</sup>また、さらにこうした高度に専門化した外国貿易業

務を成立せしめる条件として、様々な種類の専門的仲介商業企業が国内に成長していた。<sup>(35)</sup>例えば、毛織物市場において輸出商の指示に応じて毛織物を買付ける毛織物仲買人（ファクター）、輸出用にその毛織物を包装する梱包業者（パッカー）、専門化した海上保険ブローカー、外国為替取引業者などがそれであり、さらに外国貿易業務の重要条件としての海運業そのものが十八世紀中葉以来外国貿易商人の営みから分離して独立の商業部門として確立していたことも忘れてはならないであろう。そして、そのような専門的仲介商業企業の広汎な成長があったればこそ前記のような外国貿易業における高度な専門化も可能になったのであり、さらに総体としてイギリスの商業組織全般にわたりそのような高度な専門化が進んでいたが故にこそ、産業革命期のイギリスでは、比較的小規模な産業企業も本来商業過程に運用されるべき資金を節約することによって、企業の利益を専ら職場規模の拡大に投入しつつ大規模な工場主へと成長することが可能であったわけである。

しかし、日本においては外国貿易の条件は全く異なっていた。三世紀近くも海外諸国との交渉を閉ざっていたという世界史上類例のない事情の故に、工業化の前夜において日本の商人は外国貿易の経験も組織も持っていなかった。一方海外市場はすでに先進諸国の商人たちが確立した世界的な国際市場網によって支配されていた。そこで日本がそれら先進諸国による商業的支配に抗しつつ、積極的に海外市場へ進出しようとするれば、強力な近代的貿易商社を急遽組織しなければならず、しかもその商社は、イギリスならば多くの専門的仲介商業企業によって営まれたであろうような海外貿易の様々な補助的業務、すなわち海運業、海上保険業、外国為替取引業を自ら兼ね営まねばならなかった。ところで、そのような大規模かつ多角的な貿易商社の経営が成り立つためには、個々の貿易商社の取引量もまた極めて大きなものでなければならぬ。しかし、当時の日本には、単一の商品でそのような大規模な市場活動を正当化しうるだけの量で取引される商品は存在しなかった。そこで日本の近代商社はその成立の当初から、その大規模かつ多様な海外貿易業務



を維持するために、様々の商品を同時に取引するよろずや的综合商社へと発展せざるを得なかったのである。

すなわち、日本の工業化の初期においては、国際貿易における経営主体の大規模性その取引品目の多角性は、明治日本がおかれた国際的市場条件の中でまさに不可避なりゆきであり、したがってまた三井家のような既存の「定住商」的富商が、自ら近代の商社へ転換することによって国際市場における企業者の機会を独占し、米、茶、綿製品、雑貨などの輸出業務と機械類、羊毛製品、棉花、鉄、鉄器等の輸入業務とを兼営する一大综合商社へと発展していった。実際三井物産は一九〇七年すでに百種以上の商品を取扱い、あらゆる種類の商品を原則として地球上の如何なる地域とも取引する真の意味での综合商社へと発展していった。<sup>36</sup>

ところで、もともと外国貿易への依存度の高い日本の工業化過程において、このような強力な国際貿易組織が、財閥的企業集団の形成に際し、中核的な役割を果たすようになるのも、また当然のなりゆきであった。すなわち、综合商社は、一面において個々の財閥的企業集団がその傘下の多くの産業企業の製品をすべてその集団自身の海外貿易機関を通じて販売しようとしたことの結果でもあったが、同時に他方、综合商社が、その輸出商品を確保するために自ら製造工業に乘出し、また既存の独立の産業企業をその支配下に納めることを通じて、自ら財閥形成の中核となったことも事実なのである。例えば、貝島炭礦や小野田セメントが、三井物産による一手販売権の獲得という過程を経て三井財閥の支配下に入ったことはすでにのべた。その三井家はまた鐘淵紡績会社と三井物産との間の特約紡績契約を通じて鐘紡に対する支配を強化した。すなわち、その特約によって、鐘紡はその使用する原料棉花の総量の七〇%以上の買付を三井物産に依託することになり、一方三井物産は通常の取引における六〇日の信用よりも遙かに有利な九〇日の信用を鐘紡に供与し、また棉花買付の手数料が普通は二・七パーセントであるにも拘らず、三井物産は鐘紡よりの注文に限り特に〇・五パーセントの手数料で引受けることにした。さらにまた、このような特約によって三井物産自身の商社活動にも大きな

発展の機会が与えられた。すなわち鐘紡との特約によって棉花に対する長期の大量注文を確保した三井物産は、それを基礎に進んでインドや米国南部の棉花栽培地帯に出張員を送り込み、生産地からの直買によって、綿紡績企業の需要に適したより良質かつ安価な棉花の安定供給を長期に亘って確保することができたわけである。<sup>(37)</sup>

三井物産はまた日本における機械類の輸入の大半をその手中に収めることを通じても産業企業に対する支配を拡大した。すなわち、一八九七年同社は日本における機械類輸入総額の五八・八パーセントを輸入しており、その結果その輸入機械の供給先である多くの産業企業の製品の一手販売権を確保することにも成功した。特に、三井物産はランカシャー最大の紡織機械製造企業プラット会社との間に紡織機械の独占的輸入権を確立したが、その盛んな輸入業務の経験を通じて同社の内部に紡織機械に関する専門的技術スタッフが成長した。豊田佐吉が新しい自動織機を発明した時、三井物産がその織機の技術的将来性を逸早く判断することができたのは、そうした技術スタッフの力によるものであり、一八九九年豊田織機製造会社の設立に全面的な金融的援助を与えることによって三井物産は世界的な企業へと育成したのである。<sup>(38)</sup>

最後に我々は、綜合商社と日本の工業化過程における輸入代替との関係について考えておかねばならない。一例をあげると三井物産はすでに一八七〇年代以来大量の毛糸、毛織物を輸入していたが、一九二〇年代同社の名古屋支店毛織課は尾西地方の小規模な綿織布企業を説いて、綿織物生産から毛織物生産へ転換させ、同社毛織課の課員がそれら中小織布企業に対し様々な技術援助を与えた。そして、それら毛織物企業の製品がその品質と価格において外国製品との競争力をもつようになるや否や、三井物産はその毛織物取引の対象を外国製品から国産品に切換え、同社がかねて外国製品によって開拓してきた国内市場に対し、その支配下の企業の製品を大量に供給しはじめたわけである。<sup>(39)</sup>

## 六

ところで財閥的企業集団自身の金融はどのようにして行なわれたのであろうか。まず三井財閥についてみるとその主要収益源は、十九世紀末から今世紀初頭にかけて、銀行業から国際貿易業へ大きく移行した。三井銀行が一八九〇年初頭公金取扱業務を中止したこと、一方全国輸出入総額に占める三井物産の取引総額の割合がすでに世紀末一三〜一四パーセントに達していたことが、<sup>(40)</sup>そのことを物語っている。他方三菱財閥の場合には、日本郵船によって代表される海運業が三井財閥における三井物産と同じ役割を担っており、海運業を通じて吸収された国民的資金が同財閥傘下の産業企業の経営に注ぎ込まれたのである。<sup>(41)</sup>しかし、此処で注目しなければならないのは鉱山業の役割であり、三井の場合にも三菱の場合にも、鉱山業は収益源として国際貿易や海運業に劣らない重要性をもっていた。すなわち、三井財閥が所有する三つの炭礦は全国産炭量の一五パーセントを生産しており、また三菱の場合にも石炭・金属鉱業の利益が、海運業の利益を除いた同財閥の総利益の七〇〜八〇パーセントを占めていた。<sup>(42)</sup>したがって世紀の替り目における三井・三菱両財閥を規定して、利益多き鉱山業部門をもった商業企業とすることも間違いではないであろう。

しかし財閥内部における産業企業そのものの利益の増大も見落されてはならない。まず、それら産業企業は財閥が獲得する以前において危険の多い試行錯誤の時期を過ぎ、利益の少ない懐妊期間を終っていた。しかも財閥傘下に入ったのちは、それら企業は財閥の豊富な資金に恵まれ、最新技術による設備更新を急ぎ、その経営規模も先進国との国際競争に堪えうる水準まで高められた。したがってその後における財閥的産業企業は、多くの場合、それ自身の収益を再投資することによってその急速な発展を賄うことができたし、またそうでない場合にも、財閥傘下の貿易・海運・鉱山業の利益を振替えることによって緊急な資金需要を満すことが可能であった。当然のことながら、財閥における産業的発

展は、傘下産業企業の株式を市場に公募することなく、殆んど全く財閥内部における自己金融によって賄うことができたのであり、またその事実が日本の株式取引所における優良株の上場をおくらせ、第二次大戦前の時期を通じて株式取引所が投機市場として終始しなければならなかったことの一つの有力な要因であることは言うまでもないであろう。

ところでその財閥的企業集団の発展における財閥銀行の役割は如何なるものであろうか。工業化の初期段階における三井銀行や三菱銀行（正確には三菱会社銀行部）は、当時の他の多くの銀行と同じように、財閥傘下の商業・産業企業に対する「機関銀行」であった。しかし前述のように財閥企業の自己金融体制が固まるにつれ、財閥銀行の機関銀行としての役割は二十世紀初頭以来急速に後退しはじめた。一方、また多くの非財閥系銀行は当時反復襲来した不況の中で相ついで破産し、その結果国民の預金は財閥銀行へ集中しはじめ、財閥銀行の預金銀行化が進行した。<sup>(43)</sup> すなわち、いまや豊かな資金を擁するに至った財閥系銀行は、株式担保金融といったかたちでの日本銀行への依存性から脱却し、他銀行に先がけてイギリス型商業銀行として確立し、非財閥系企業に対する積極的な金融に乗出すことになった。

すなわち、そのような体制をととのえた財閥銀行は、日本工業化のいわば第二段階において、一連の新産業への積極的な金融を試みた。具体的には、一九二〇年代、電機工業、電力産業、電気鉄道事業などの諸産業がその社債の発行によって金融をはかろうとしたが、その際財閥銀行はそうした諸社債の引受けに極めて熱心であった。<sup>(44)</sup> すなわち新設企業の社債はまず強力な財閥銀行によって引受けられ、しかるのち改めて大衆投資家に公募されることになったわけであり、この分野でもまた所謂「間接金融」体制が確立するに至ったのである。

最後にこのような財閥銀行の発展が日本の資本市場における「二重構造」を益々深刻化したことを確認しておかねばならないであろう。すなわち、預金量の増大とともに、財閥銀行の貸付利率は次第に低下したが、他方比較的小規模

な非財閥銀行の場合には、激化する預金獲得競争の中で預金コストが増大せざるを得ず、従ってその貸出利率も財閥銀行に比し割高な水準に止まらざるを得なかつた。<sup>(45)</sup>そこでまた、いまや安価かつ豊富な資金を確保した財閥銀行は、各財閥傘下の企業に対して運転資金を供給するのみでなく、非財閥銀行の高い貸付利率に悩む非財閥系産業企業に対しての長期の貸付を積極的に行ない、そのことを通じて財閥の支配の拡大を推進したわけである。第一次大戦以後における財閥の重工業部門への急速な進出は、総じてこのように、財閥自身の経営する諸金融機関、すなわち財閥系銀行・保険・信託企業の活動を通じて実現したといつてよいであろう。

### むすび

明治の日本は僅かな資本蓄積をもって「三重革命」を遂行しなければならなかつた。すなわち先進工業国イギリスであれば、夫々十六世紀、十七世紀、十八世紀に進行した「商業革命」「社会革命」「産業革命」を日本は維新以後約半世紀の間に一挙に実現しなければならなかつた。近代日本の基本的な経済構造を決定したものは基本的にはこの「三重革命」の必要であり、そしてそのようにして、世紀の交替期に確立した経済構造が二十世紀の日本における企業者活動のあり方を依然として条件づけていたのである。

すなわち財閥的集団はまず明治初期の「社会革命」の過程において、政府の経済活動と密接に結びつきながら、その頭初資本の蓄積を推し進め、それに続く「商業革命」の過程においてその資本の飛躍的増殖を実現した。そして更に財閥はそのようにして蓄積した尨大な資本をもって近代産業の様々な分野における企業者の機会を独占したわけである。ところで、もしも日本における国内市場が米国のそのように広大なものであったとするならば、財閥外の独立産業企業の利潤は遙かに大きかつた筈であり、したがってまた財閥的企業が外部の独立的産業企業に対しその支配を拡大する

機会も少なかったであろう。さらにまた米国のように国内市場が大きく、したがって単一産業における企業者の機会も同様に大きかったとするならば、財閥的企業といえども商業・工業・金融などのあらゆる分野に敢てその活動を多様化する必要はなかったわけである。

したがってすでに冒頭でのべた英・米両国の発展との比較という限り、日本における財閥の形成は、一方においては、日本の急速な工業化が不可避であり様々の分野に潜在的な企業者機会が開けたが、米国の場合と異なり、国内市場の狭さの故に個々の産業における企業者の機会の大きさは極めて限られたものでしかなかったという事実、他方においてはそうした企業者の機会を捕捉するために必要な資本蓄積が、イギリスの場合とは対照的に、極めて立遅れていたという事実の論理的な結果であったといつてよいであろう。<sup>(4)</sup>

- (1) Hazari, R. K., *The Structure of the Corporate Private Sector: A Study of Concentration, Ownership and Control*, 1966. 中川敬一郎「ジャマヤーン・N・タタ」(岡倉古志郎編『世界の富の支配者』昭和三八年、所収)
- (2) 「三重革命」なる発想について Hobsbaum, E. J., *The Age of Revolution: Europe from 1789 to 1848*, 1962 における「三重革命」 dual revolution の概念を参照せよ。
- (3) Davis, Lance E., "Capital Market and Industrial Organization: The U. S. and U. K., A Comparative Study," *Economic History Review*, Vol. 19, No. 2, 1966.
- (4) 中川敬一郎「十九世紀イギリス経営史の基本問題—自由貿易体制下の企業経営とそこに現われた『自己破壊』の様相」(弘文堂刊『社会経済史大系』Ⅶ、近世後期、昭和三十六年、所収)
- (5) Chandler, Alfred, D. Jr., "The Beginning of Big Business in American Industry" *Business History Review*, Vol. 33, no. 1, 1959.
- (6) Davis, Lance E., "Capital Immobilities and Finance Capitalism: A Study of Economic Evolution in the United States, 1820-1920," *Entrepreneurial History*, Fall, 1963.
- (7) Swift, Louis F., *The Yankee of the Yards: the Biography of Gustavus Franklin Swift*, 1928.

- (8) Nevins, Allan, Study in Power: John D. Rockefeller: Industrialist and Philanthropist, 1953, Vol. II.
- (9) "Armour & Company, 1867-1938", in Casebook in American Business History, edited by N. S. B. Gras and Henrietta M. Larson, 1939.
- (10) Gerschenkron, Alexander, Economic Backwardness in Historical Perspective: A Book of Essays, 1962. 中川敬一郎「後進国の工業化過程における企業者活動—ガーシエンクロン・モデルを中心にして」〔経済学論集〕二八巻三号、昭和三七年）。
- (11) Cameron, Rondo(ed.), Banking in the Early Stages of Industrialization: A Study in Comparative Economic History, 1967, Chap. VIII. Japan, 1868-1914, by Hugh Patrick.
- (12) 加藤俊彦「大内力編著『国立銀行の研究』昭和三八年」 Yamamura, Kozo, "The Role of the Samurai in the Development of Modern Banking in Japan", *Journal of Economic History*, Vol. 27, No. 2, 1967.
- (13) Patrick, Hugh, *ibid.*
- (14) 山一証券株式会社「山一証券史」昭和三三年、第一部。
- (15) 加藤俊彦「銀行条例について」〔経済学論集〕一七巻三号、昭和三三年）。
- (16) 『山一証券史』（前掲）。
- (17) 伊牟田敏允「明治中期における株式会社企業—その統計的考察」（大阪市大、『研究と資料』二五号、昭和四二年）。
- (18) 高橋亀吉『我国企業の史的発展』昭和三一年、三一—三三頁、竹沢正一『日本金融百年史』昭和四三年、一五八頁。
- (19) 川口弘・川合一郎編『日本の金融』（有斐閣『金融論講座』）昭和四〇年、第一、一〇章参照。
- (20) 土屋守章「明治大正期における造船企業の財務活動」〔海事産業研究所報〕第一八号、昭和四二年）。
- (21) 三井銀行編『三井銀行八十年史』昭和三二年、三七一、四〇二頁。
- (22) 加藤幸三郎「政商資本の形成」（揖西光速編『日本経済史大系』5、昭和四〇年）。
- (23) 三井船舶株式会社『三井船舶株式会社創業八十年史』昭和三三年、三九頁。
- (24) 小林正樹「三井炭鉱の払下げについて」〔和洋女子大学紀要〕第一〇輯、昭和四〇年）。
- (25) Yamamura, Kozo, "The Foundation of Mitsubishi: A Case Study in Japanese Business History", *Business*

- (26) 絹川太一『本邦綿絲紡績史』第四卷、昭和十一年、四五—四六一頁。
- (27) 東京芝浦電気株式会社編『東京芝浦電気株式会社八十五年史』昭和三八年、四八—五〇頁。
- (28) 成田潔『王子製紙社史』第二卷、昭和三二年、六六—六九頁。
- (29) 隅谷三喜男『日本石炭産業分析』昭和四三年、三二五—三三五頁。
- (30) 小野田セメント製造株式会社編『創業八十年史』昭和六年、二二—二三頁。
- (31) 台湾製糖株式会社編『台湾製糖株式会社史』、六九—七六頁。
- (32) 柴垣和夫『日本金融資本分析』昭和四〇年。
- (33) 財閥の商業資本の性格は財閥が化学工業や自動車工業など新産業へ積極的に乗出さなかつたことと関連して強調されることが多い。しかし財閥の保守性はむしろ、財閥組織における官僚性によるものと考える方が適當であろう。この点については、森川英正「三井財閥の保守主義について」(『経営志林』一卷、二—三号、昭和三九年)参照。
- (34) Sutherland, Lucy S., A London Merchant, 1695-1774, 1933, Smith, R., "Manchester as a Center for the Manufacture and Marketing of Cotton Goods, 1820-30", *University of Birmingham, Historical Journal* Vol. 6, No. 1, 1953.
- (35) Ashton, T. S., *An Economic History of England: The Eighteenth Century*, 1955, pp. 131-137.
- (36) 三井物産株式会社編『三井物産小史』昭和二十七年。なお日本における綜合商社發達の歴史的意義についてより詳しくは、中川敬一郎『日本の工業化における組織化された企業者活動』(『経営史学』二卷、三号、昭和四二年)参照。
- (37) 榊西光速編著『近代日本産業發達史』第九卷、『織維』上、昭和三九年、一三三—一三八頁(加藤幸三郎執筆)。
- (38) 田中忠治編『豊田佐吉伝』昭和三〇年。
- (39) 大同毛織株式会社編『糸ひとすじ』第一卷、昭和三五年、五七八—五八九頁、六二—六六頁。
- (40) 『三井銀行八十年史』(前掲) 二二—二四頁、『三井物産小史』(前掲) 一八〇—一八一頁。
- (41) 三菱經濟研究所『三菱財閥における資金調達と支配』昭和三三年、二八頁。
- (42) 柴垣和夫『日本金融資本分析』昭和四〇年、二二—二三頁。



- (43) 石井寛治「産業資本確立過程における日本銀行信用の意義」（筑摩書房、経済学全集12『日本経済史』別冊 昭和四三年）。
- (44) 柴垣和夫『日本金融資本分析』（前掲）。
- (45) 川口弘・川合一郎編『日本の金融』（前掲）。
- (46) 本稿は、一九六八年九月九日から十四日まで、米国インディアナ州ブルーミングトンのインディアナ大学で開かれた第四回国際経済史学会大会において、筆者が *Entrepreneurial Performance and Industrial Structure in Modern Japan* と題して報告した論文の翻訳に加筆訂正したものである。